



平成19年3月期 第3四半期(9ヵ月通算)財務・業績の概況 (連結) [米国会計基準] 平成 19年 2月 5日

上場会社名 株式会社日立製作所
 コード番号 6501

上場取引所 東 大 名 福 札
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>)

代 表 者 役職名 代表執行役 執行役社長

氏名 古川 一夫

問合せ先責任者 役職名 コーポレート・コミュニケーション本部 広報部 部長代理

氏名 池野谷 真千子

TEL 03-3258-1111

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

- 財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : 米国会計基準
 公認会計士又は監査法人による関与の状況 : 無
 連結及び持分法の適用範囲 : 連結子会社数(含む、変動持分事業体) 945社 持分法適用関連会社数 165社

2. 19年 3月期 第3四半期(9ヵ月通算)の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 12月 31日)

(1)経営成績(連結)の進捗状況

	売 上 高		営 業 利 益		税引前当期純利益		少数株主持分 控除前利益(損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期第3四半期	7,259,249	8.8	81,412	30.4	88,423	37.6	8,405	-
18年 3月期第3四半期	6,672,138	3.4	116,892	27.7	141,769	31.5	45,373	56.3
(参考) 18年 3月期	9,464,801	4.8	256,012	8.3	274,864	3.9	120,516	5.2

	当期純利益(損失)		1株当たり 当期純利益(損失)		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益(損失)	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年 3月期第3四半期	76,827	-	23	05	23	07
18年 3月期第3四半期	5,453	-	1	64	1	65
(参考) 18年 3月期	37,320	27.5	11	20	10	84

(注) 売上高、営業利益、税引前当期純利益、少数株主持分控除前利益(損失)、当期純利益(損失)におけるパーセント表示は対前年同期増減率を示します。

(2)財政状態(連結)の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年 3月期第3四半期	10,753,833	2,424,313	22.5	727	47
18年 3月期第3四半期	10,111,383	2,351,263	23.3	705	90
(参考) 18年 3月期	10,021,195	2,507,773	25.0	752	91

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年3月期 第3四半期 3,332,512,422株 18年3月期 第3四半期 3,330,892,485株
 株主資本の金額は、米国会計基準に基づいて表示しております。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動に関する キャッシュ・フロー	投資活動に関する キャッシュ・フロー	財務活動に関する キャッシュ・フロー	現金及び現金等価物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期第3四半期	127,344	604,922	415,433	604,409
18年 3月期第3四半期	216,552	390,560	5,895	557,461
(参考) 18年 3月期	690,875	501,362	261,638	658,255

3. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

通 期	売 上 高	営 業 利 益	税引前当期純利益	少数株主持分 控除前利益	当期純利益(損失)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	9,740,000	180,000	160,000	25,000	55,000

なお、通期の連結業績予想については、平成18年9月中間期決算発表時(平成18年10月31日)の見直しを変更しておりません。

(注)上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想と大きく異なることがあります。業績予想の利用にあたっての注意事項等については、「2006年度第3四半期 連結業績の概要」の8ページを参照して下さい。

2007年2月5日
 株式会社日立製作所
 執行役社長 古川 一夫
 (コード番号：6501)
 (上場取引所：東・大・名・福・札)

2006年度第3四半期 連結業績の概要

	第3四半期			9ヵ月(4月～12月)通算		
	2006年度 自 2006年10月 1日 至 2006年12月31日	2005年度 自 2005年10月 1日 至 2005年12月31日	前 年 同 期 比	2006年度 自 2006年 4月 1日 至 2006年12月31日	2005年度 自 2005年 4月 1日 至 2005年12月31日	前 年 同 期 比
売 上 高	億円 24,883	億円 22,588	% 110	億円 72,592	億円 66,721	% 109
営 業 利 益	億円 615	億円 391	% 157	億円 814	億円 1,168	% 70
税 引 前 当 期 純 利 益	億円 626	億円 596	% 105	億円 884	億円 1,417	% 62
少 数 株 主 持 分 控 除 前 利 益 (損 失)	億円 263	億円 242	% 109	億円 84	億円 453	% -
当 期 純 利 益 (損 失)	億円 12	億円 54	% 23	億円 768	億円 54	% -
1株当たり当期純利益(損失)	円 0.38	円 1.65	% 23	円 23.05	円 1.64	% -
潜 在 株 式 調 整 後 1株当たり当期純利益(損失)	円 0.37	円 1.64	% 23	円 23.07	円 1.65	% -

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。
 なお、財務数値については、監査対象外です。
 2. セグメント情報及び営業利益は、日本基準に基づいて作成しています。
 3. 連結子会社数(含む、変動持分事業体)は 945社、持分法適用関連会社数は 165社です。

経営成績

1. 2006年度第3四半期連結決算について

(1) 連結決算の概要

	2006年度第3四半期	(前年同期比)
売上高	2兆4,883億円	(110%)
営業利益	615億円	(157%)
税引前当期純利益	626億円	(105%)
少数株主持分控除前利益	263億円	(109%)
当期純利益	12億円	(23%)

当四半期において、米国経済は、住宅投資が引き続き減速したものの、個人消費が堅調であり、底堅く推移しました。アジア経済は、中国が高い成長率を維持したこと等から好調であり、また、欧州経済も緩やかに成長し、世界経済全体としては、堅調に推移しました。

日本経済については、個人消費が伸び悩んだものの、企業収益の改善が続く中で、設備投資が増加し、全体としては堅調に推移しました。

このような状況下、当グループでは、注力事業への積極的な投資を進めるとともに、継続的な事業構造改革を推進することで、連結ベースでの競争力強化に向けて取り組んでまいりました。

当四半期には、注力事業である薄型テレビにおいて、プラズマディスプレイパネルを生産している富士通日立プラズマディスプレイの三番館で量産を開始し、パネル生産のコスト低減を推進しています。また、事業再編では、車載情報システム事業の強化を目的に、クラリオン(株)の株式の公開買付けを行い、同社を子会社化しました。さらに、原子力事業の世界的な戦略提携として、GE社と日本及び米国に共同出資の新会社を設立することで合意しました。

当四半期の当社の連結ベースの売上高は、ソフトウェア/サービスやストレージ関連製品が好調であった情報通信システム部門、自動車機器や日立建機等が伸長した電力・産業システム部門、また、エレクトロニクス及び自動車関連の部品・材料を中心に伸長した高機能材料部門等が前年同期を上回り、全体としては、10%増の2兆4,883億円となりました。

海外売上高は、当グループが注力している中国を中心に、情報通信システム部門、電力・産業システム部門、高機能材料部門等が前年同期を上回り、前年同期比13%増の1兆0,677億円となりました。連結売上高に占める海外売上高比率は、前年同期比1ポイント上昇し、43%となりました。

営業利益については、デジタルメディア・民生機器部門が営業損失を計上したものの、情報通信システム部門、電子デバイス部門、電力・産業システム部門等が増益となり、全体としては、前年同期比57%増の615億円となりました。

営業外収益は、有価証券損益等の減少により、前年同期比52%減の143億円となり、営業外費用については、前年同期比41%増の132億円となりました。

これらの結果、税引前当期純利益は、前年同期比5%増の626億円となりました。法人税等363億円を差し引いた少数株主持分控除前利益は263億円となり、当期純利益は前年同期比77%減の12億円となりました。

(2)部門別売上高・営業損益の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

[情報通信システム]

			2006年度第3四半期	(前年同期比)
売	上	高	5,827億円	(114%)
営	業	利益	64億円	()

情報通信システム部門の売上高は、ソフトウェア/サービスは、ソフトウェアや金融機関向けを中心としたサービスが好調であり、ハードウェアは、ハードディスクドライブや通信機器、ATM等が伸長したことから、部門全体では前年同期比14%増の5,827億円となりました。

営業利益については、ハードディスクドライブの赤字が増加したものの、ソフトウェアやATMが増益となったこと等により、部門全体では、前年同期の5億円から64億円に伸長しました。

(注) ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2006年度第3四半期決算においては、日立GSTの2006年7-9月の数値を計上しています。

[電子デバイス]

			2006年度第3四半期	(前年同期比)
売	上	高	3,059億円	(103%)
営	業	利益	153億円	(236%)

電子デバイス部門の売上高は、ディスプレイがテレビ用大型液晶を持分法適用会社であるIPSアルファテクノロジーへ移管した影響等により減収となりましたが、日立ハイテクノロジーズが好調であり、前年同期並みの3,059億円となりました。

営業利益については、ディスプレイが黒字となり、また、日立ハイテクノロジーズが増益となったことから、前年同期比136%増の153億円となりました。

[電力・産業システム]

			2006年度第3四半期	(前年同期比)
売	上	高	6,769億円	(112%)
営	業	利益	277億円	(214%)

電力・産業システム部門の売上高は、自動車関連機器や昇降機等が増加したほか、日立建機が海外市場向けを中心に好調であったことから、部門全体では前年同期比12%増の6,769億円となりました。

営業利益については、日立建機が好調であり、また、昇降機等が増益となったことにより、前年同期比114%増の277億円となりました。

(注) 2006年4月1日より日立空調システム(電力・産業システム部門)と日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション(デジタルメディア・民生機器部門)が合併して発足した日立アプライアンスは、デジタルメディア・民生機器部門に区分されています。

[デジタルメディア・民生機器]

			2006年度第3四半期	(前年同期比)
売	上	高	3,717億円	(103%)
営	業	損失	190億円	(-)

デジタルメディア・民生機器部門の売上高は、価格下落の影響により、プラズマテレビやDVDレコーダー等のデジタルメディア製品が減収となったものの、昨年4月に日立空調システムと日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューションが合併した影響や白物家電が伸長したことにより、部門全体では前年同期比3%増の3,717億円となりました。

営業損益については、薄型テレビやDVDレコーダー等の赤字が増加したことにより、190億円の営業損失となりました。

[高機能材料]

			2006年度第3四半期	(前年同期比)
売	上	高	4,685億円	(113%)
営	業	利 益	361億円	(117%)

高機能材料部門の売上高は、日立化成工業が半導体関連分野を中心に増加し、日立金属も自動車関連分野を中心として好調に推移したほか、日立電線も電線・ケーブルを中心に伸長したことにより、部門全体では前年同期比13%増の4,685億円となりました。

営業利益については、日立化成工業が減益となったものの、日立金属、日立電線が好調に推移したことから、前年同期比17%増の361億円となりました。

[物流及びサービス他]

			2006年度第3四半期	(前年同期比)
売	上	高	3,294億円	(104%)
営	業	利 益	32億円	(291%)

物流及びサービス他部門の売上高は、日立物流が堅調に推移し、部門全体では前年同期比4%増の3,294億円となりました。

営業利益については、日立物流が増益となったこと等により、前年同期比191%増の32億円となりました。

[金融サービス]

			2006年度第3四半期	(前年同期比)
売	上	高	1,304億円	(103%)
営	業	利 益	62億円	(65%)

金融サービス部門の売上高は、前年同期比3%増の1,304億円となりました。

営業利益については、前年同期比35%減の62億円となりました。

(3)国内・海外売上高の概況

			2006年度第3四半期	(前年同期比)
国	内	売 上 高	1兆4,206億円	(108%)
海	外	売 上 高	1兆0,677億円	(113%)
		うちアジア	4,787億円	(117%)
		うち北米	2,781億円	(109%)
		うち欧州	2,198億円	(111%)
		その他の地域	910億円	(106%)

当四半期の国内売上高は、前年同期比8%増の1兆4,206億円となりました。
 海外売上高は、ハードディスクドライブ、エレクトロニクス及び自動車関連の部品・材料、日立建機等が伸長したことから、前年同期比13%増の1兆0,677億円となりました。
 この結果、連結売上高に占める海外売上高比率は、前年同期比1ポイント上昇し、43%となりました。

(4)財政状態

		2006年度第3四半期末 (中間期末比増減)	
総	資	産	10兆7,538億円 (4,763億円)
負	債	合	計 7兆2,498億円 (4,377億円)
う	ち	有	利
		子	負
		債	2兆9,986億円 (3,954億円)
少	数	株	主
		持	分
			1兆0,797億円 (152億円)
株	主	資	本
			2兆4,243億円 (233億円)
株	主	資	本
		比	率
			22.5% (0.9ポイント悪化)
D / E	レ	シ	オ
		(少数株主持分含む)	0.86倍 (0.11ポイント悪化)

総資産は、事業再編や棚卸資産の増加等により、2006年9月中間期末比4,763億円増の10兆7,538億円となりました。有利子負債は、2006年9月中間期末比3,954億円増の2兆9,986億円となりました。株主資本は、2006年9月中間期末比233億円増の2兆4,243億円となりました。これにより、株主資本比率は、2006年9月中間期末比0.9ポイント悪化し、22.5%となりました。

D/Eレシオ(少数株主持分含む)は、主としてクラリオン(株)、NEOMAX等の株式取得などの事業再編資金支出等による有利子負債の増加により、0.86倍となりました。今後はグローバル資金プーリング制度のさらなる活用、売掛金の入金促進、棚卸資産の縮減等、資産効率の向上をさらに進めることにより、2007年3月末は0.8倍以下のD/Eレシオ(少数株主持分含む)の維持を計画しています。

(5)キャッシュ・フローの状況

		2006年度第3四半期 (前年同期比増減)	
営業活動に関する	キャッシュ・フロー	501億円	(456億円)
投資活動に関する	キャッシュ・フロー	2,972億円	(1,621億円)
フリー・キャッシュ・フロー		3,473億円	(2,077億円)
財務活動に関する	キャッシュ・フロー	2,933億円	(2,497億円)

キャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期比で456億円支出額が増加し、501億円の支出となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、クラリオン(株)、NEOMAX等の株式取得などにより、前年同期比で1,621億円支出額が増加し、2,972億円の支出となりました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年同期比で2,077億円悪化し、3,473億円の支出となりました。

また、財務活動に関するキャッシュ・フローは、借入金が増加したこと等から、前年同期比で2,497億円収入額が増加し、2,933億円の収入となりました。

2. 2006年度第3四半期までの9ヵ月通算の状況について

(1) 連結決算の概要、部門別売上高・営業損益の概況

連結決算の概要

	9ヵ月(4月~12月)通算	(前年同期比)
売上高	7兆2,592億円	(109%)
営業利益	814億円	(70%)
税引前当期純利益	884億円	(62%)
少数株主持分控除前利益(損失)	84億円	(-)
当期純利益(損失)	768億円	(-)

部門別売上高の概況

	9ヵ月(4月~12月)通算	(前年同期比)
売上高	7兆2,592億円	(109%)
情報通信システム	1兆7,305億円	(110%)
電子デバイス	9,518億円	(108%)
電力・産業システム	1兆9,577億円	(104%)
デジタルメディア・民生機器	1兆1,304億円	(116%)
高機能材料	1兆3,388億円	(114%)
物流及びサービス他	9,403億円	(106%)
金融サービス	3,941億円	(102%)
小計	8兆4,439億円	(109%)
消去又は全社	1兆1,847億円	(-)

部門別営業損益の概況

	9ヵ月(4月~12月)通算	(前年同期比)
営業損益	814億円	(70%)
情報通信システム	203億円	(86%)
電子デバイス	394億円	(251%)
電力・産業システム	176億円	(-)
デジタルメディア・民生機器	535億円	(-)
高機能材料	999億円	(127%)
物流及びサービス他	112億円	(140%)
金融サービス	220億円	(86%)
小計	1,219億円	(73%)
消去又は全社	405億円	(-)

当四半期を含む9ヵ月における世界経済は、原材料価格の高騰等の影響が懸念されたものの、米国経済や欧州経済が底堅く推移し、アジアも中国を中心に好調であったことから、全体としては、堅調に推移しました。

また、日本経済についても、設備投資や個人消費が増加したこと等により堅調に推移しました。

このような状況下、当四半期を含む9ヵ月における当社の連結ベースの売上高は、ストレージ関連製品が伸長した情報通信システム部門のほか、薄型テレビ等が伸長したデジタルメディア・民生機器部門、エレクトロニクス及び自動車関連の部品・材料が好調であった高機能材料部門等が前年同期を上回り、全体としては9%増の7兆2,592億円となりました。

営業損益については、電子デバイス部門や高機能材料部門等が伸長したものの、電力・産業システム部門、デジタルメディア・民生機器部門が営業損失を計上したことにより、前年同期比

30%減の814億円となりました。

営業外収益は、有価証券損益等の減少により、前年同期比8%減の524億円となり、営業外費用については、前年同期比42%増の454億円となりました。

これらの結果、税引前当期純利益は前年同期比38%減の884億円、法人税等968億円を差し引いた少数株主持分控除前損失は84億円となりました。当期純損失は、前年同期比713億円悪化の768億円となりました。

(2)国内・海外売上高の概況

	9ヵ月(4月~12月)通算	(前年同期比)
国内売上高	4兆2,409億円	(105%)
海外売上高	3兆0,183億円	(115%)
うちアジア	1兆3,699億円	(121%)
うち北米	7,923億円	(111%)
うち欧州	6,002億円	(112%)
その他の地域	2,557億円	(108%)

国内売上高は、前年同期比5%増の4兆2,409億円となりました。

海外売上高は、ハードディスクドライブやエレクトロニクス関連部品・材料等が中国市場を中心に伸長したほか、日立建機が北米、欧州市場を中心に前年同期を上回ったことから、前年同期比15%増の3兆0,183億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高比率は、前年同期比3ポイント上昇し、42%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

	9ヵ月(4月~12月)通算	(前年同期比増減)
営業活動に関するキャッシュ・フロー	1,273億円	(892億円)
投資活動に関するキャッシュ・フロー	6,049億円	(2,143億円)
フリー・キャッシュ・フロー	4,775億円	(3,035億円)
財務活動に関するキャッシュ・フロー	4,154億円	(4,095億円)

キャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期比で892億円収入額が減少し、1,273億円の収入となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、子会社株式の取得等によって、前年同期比で2,143億円支出額が増加し、6,049億円の支出となりました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年同期比で3,035億円悪化し、4,775億円の支出となりました。

また、財務活動に関するキャッシュ・フローは、借入金が増加したこと等から、前年同期比で4,095億円収入額が増加し、4,154億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当四半期を含む9ヵ月間に538億円減少し、6,044億円となりました。

2007年3月期連結決算の見通し

	2007年3月期 (従来見通し比) (前期比)	
売上高	9兆7,400億円	変更なし (103%)
営業利益	1,800億円	同上 (70%)
税引前当期純利益	1,600億円	同上 (58%)
少数株主持分控除前利益	250億円	同上 (21%)
当期純利益(損失)	550億円	同上 (-)

当社では、今後の世界経済の動向について、米国経済は、住宅投資が減速するものの、個人消費や設備投資に支えられて底堅く推移し、アジア経済についても、中国経済が引き続き好調に推移するものと見込んでいます。また、欧州経済も緩やかな成長が継続すると予測しており、全体としては、堅調に推移する見込みです。

日本経済については、米国向けを中心とした輸出の鈍化や設備投資の減速等により、景気拡大が鈍化するものの、個人消費に支えられ底堅く推移すると見込んでいます。

このような環境のもと、当グループの2007年3月期の業績は、2006年10月31日に行った2006年9月中間期決算発表時点と同じ、上記の水準を見込んでいます。

今後当社としては、注力事業への積極的な投資を進めるとともに、継続的な事業構造改革の推進により、競争力の強化を図っていきます。

特に、ハードディスクドライブ、薄型テレビ事業については、現在進めている業績改善施策を推進することで、早期の改善を図っていきます。また、車載情報事業においては、2006年12月にクラリオン(株)を子会社化するとともに、2007年1月には日立の子会社であるザナヴィ・インフォマティクスをクラリオン(株)の子会社とするなど、注力事業の強化に向けた積極的な施策を展開していきます。

また、電力事業に関しては、原子力発電所でのタービンの損傷の原因が特定され、運転再開に向けた対策を推進中です。

なお、第4四半期の為替レートは、117円/ドル、150円/ユーロを想定しています。

(注) 本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがありえます。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 市場における製品需給の変動及び価格競争の激化(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当会社及び子会社の能力
- 急速な技術革新(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 為替相場変動(特に円/ドル相場)
- 製品需給及び為替変動に対応する当会社及び子会社の能力
- 主要市場(特に日本、米国及びアジア)における経済・社会状況及び貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 当会社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- 事業構造改善施策の実施
- 製品開発等における他社との提携関係
- 資金調達環境(特に日本)
- 日本の株式相場変動

以上

比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第3四半期					9ヵ月(4月～12月)通算				
	2006年度		2005年度		前 年 同期比	2006年度		2005年度		前 年 同期比
	自 2006年10月 1日 至 2006年12月31日	売上高 比	自 2005年10月 1日 至 2005年12月31日	売上高 比		自 2006年 4月 1日 至 2006年12月31日	売上高 比	自 2005年 4月 1日 至 2005年12月31日	売上高 比	
		%		%	%		%		%	%
売 上 高	2,488,345	100.0	2,258,819	100.0	110	7,259,249	100.0	6,672,138	100.0	109
売 上 原 価	1,953,534	78.5	1,754,851	77.7	111	5,752,579	79.3	5,194,754	77.8	111
販売費及び一般管理費	473,256	19.0	464,830	20.6	102	1,425,258	19.6	1,360,492	20.4	105
営 業 利 益	61,555	2.5	39,138	1.7	157	81,412	1.1	116,892	1.8	70
営 業 外 収 益	14,306		29,890		48	52,496		56,822		92
(受取利息及び配当金)	(8,742)		(5,670)		(154)	(22,991)		(17,059)		(135)
(雑 収 益)	(5,564)		(24,220)		(23)	(29,505)		(39,763)		(74)
営 業 外 費 用	13,251		9,376		141	45,485		31,945		142
(支 払 利 息)	(10,331)		(8,667)		(119)	(27,569)		(24,340)		(113)
(雑 損 失)	(2,920)		(709)		(412)	(17,916)		(7,605)		(236)
税引前当期純利益	62,610	2.5	59,652	2.6	105	88,423	1.2	141,769	2.1	62
法 人 税 等	36,301		35,451		102	96,828		96,396		100
少 数 株 主 持 分 控除前利益(損失)	26,309	1.1	24,201	1.1	109	8,405	0.1	45,373	0.7	-
少 数 株 主 持 分 当期純利益(損失)	25,050		18,708		134	68,422		50,826		135
	1,259	0.1	5,493	0.2	23	76,827	1.1	5,453	0.1	-

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2006年度第3四半期末 (2006年12月31日現在)	2006年9月中間期末 (2006年9月30日現在)	比較増減	2005年度末 (2006年3月31日現在)
(資産の部)				
流動資産	6,029,183	5,755,508	273,675	5,512,805
現金及び現金等価物	604,409	651,221	46,812	658,255
短期投資	170,754	158,617	12,137	162,756
受取手形及び売掛金	2,327,077	2,349,172	22,095	2,430,681
リース債権	526,527	483,450	43,077	451,757
棚卸資産	1,726,431	1,516,549	209,882	1,262,308
その他の流動資産	673,985	596,499	77,486	547,048
投資及び貸付金	1,034,706	1,003,560	31,146	1,029,673
有形固定資産	2,605,491	2,522,959	82,532	2,460,186
その他の資産	1,084,453	995,434	89,019	1,018,531
資産合計	10,753,833	10,277,461	476,372	10,021,195
(負債の部)				
流動負債	4,754,449	4,401,403	353,046	4,121,451
短期借入金	1,444,544	1,107,877	336,667	1,000,555
支払手形及び買掛金	1,558,443	1,549,975	8,468	1,484,966
その他の流動負債	1,751,462	1,743,551	7,911	1,635,930
固定負債	2,495,357	2,410,621	84,736	2,355,164
長期債務	1,554,084	1,495,314	58,770	1,418,489
その他の固定負債	941,273	915,307	25,966	936,675
(少数株主持分)				
少数株主持分	1,079,714	1,064,452	15,262	1,036,807
(資本の部)				
資本	2,424,313	2,400,985	23,328	2,507,773
資本金	282,033	282,033	0	282,033
資本剰余金	565,139	564,801	338	561,484
利益剰余金	1,670,877	1,679,947	9,070	1,778,203
その他の包括損失累計額	74,447	106,700	32,253	95,997
自己株式	19,289	19,096	193	17,950
負債、少数株主持分及び資本合計	10,753,833	10,277,461	476,372	10,021,195

その他の包括損失累計額 内訳

科 目	2006年度第3四半期末 (2006年12月31日現在)	2006年9月中間期末 (2006年9月30日現在)	比較増減	2005年度末 (2006年3月31日現在)
為替換算調整額	26,425	42,516	16,091	43,426
最小年金債務調整額	145,786	145,796	10	145,903
有価証券未実現保有損益純額	97,247	81,378	15,869	92,626
金融派生商品に関わる損益純額	517	234	283	706
合 計	74,447	106,700	32,253	95,997

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	第3四半期			9ヵ月(4月～12月)通算		
	2006年度 自 2006年10月 1日 至 2006年12月31日	2005年度 自 2005年10月 1日 至 2005年12月31日	前 年 同 期 比	2006年度 自 2006年 4月 1日 至 2006年12月31日	2005年度 自 2005年 4月 1日 至 2005年12月31日	前 年 同 期 比
1. 営業活動に関するキャッシュ・フロー						
当期純利益(損失)	1,259	5,493	4,234	76,827	5,453	71,374
当期純利益(損失)から営業活動に 関するキャッシュ・フローへの調整						
有形固定資産減価償却費	122,824	115,118	7,706	350,902	333,717	17,185
売上債権及び棚卸資産の増加	61,975	188,317	126,342	157,271	202,463	45,192
買入債務の増加または減少	68,676	49,360	118,036	6,969	8,152	1,183
その他の	43,592	13,793	57,385	17,509	98,903	81,394
営業活動に関するキャッシュ・フロー	50,160	4,553	45,607	127,344	216,552	89,208
2. 投資活動に関するキャッシュ・フロー						
短期投資の増加	11,613	3,787	7,826	4,251	29,073	24,822
貸付資産及びその他の 有形固定資産の取得及び売却	202,653	192,649	10,004	631,600	567,635	63,965
投資有価証券及び 子会社株式の取得及び売却	110,700	30,573	80,127	101,955	19,815	121,770
リース債権の回収	56,578	106,079	49,501	216,190	305,310	89,120
その他の	28,847	14,138	14,709	83,306	118,977	35,671
投資活動に関するキャッシュ・フロー	297,235	135,068	162,167	604,922	390,560	214,362
フリー・キャッシュ・フロー	347,395	139,621	207,774	477,578	174,008	303,570
3. 財務活動に関するキャッシュ・フロー						
社債及び借入金の増加	313,980	68,209	245,771	471,762	61,993	409,769
配当金の支払	9,351	17,114	7,763	27,603	35,361	7,758
少数株主に対する配当金の支払	8,657	7,331	1,326	19,008	16,415	2,593
その他の	2,588	128	2,460	9,718	4,322	5,396
財務活動に関するキャッシュ・フロー	293,384	43,636	249,748	415,433	5,895	409,538
4. 現金及び現金等価物に係る為替換算差額	7,199	7,361	162	8,299	16,859	8,560
5. 現金及び現金等価物の減少	46,812	88,624	41,812	53,846	151,254	97,408
6. 現金及び現金等価物の期首残高	651,221	646,085	5,136	658,255	708,715	50,460
7. 現金及び現金等価物の期末残高	604,409	557,461	46,948	604,409	557,461	46,948

セグメント情報

(1)事業部門別売上高・営業損益

(単位:百万円)

	第3四半期					9ヵ月(4月～12月)通算					
	2006年度		2005年度		前年 同期比	2006年度		2005年度		前年 同期比	
	自 2006年10月 1日 至 2006年12月31日	構成比	自 2005年10月 1日 至 2005年12月31日	構成比		自 2006年 4月 1日 至 2006年12月31日	構成比	自 2005年 4月 1日 至 2005年12月31日	構成比		
売 上 高	情報通信システム	582,700	20%	511,385	19%	114%	1,730,515	21%	1,568,583	20%	110%
	電子デバイス	305,914	11	296,617	11	103	951,835	11	879,773	11	108
	電力・産業システム	676,944	24	605,790	23	112	1,957,760	23	1,884,695	24	104
	デジタルメディア・民生機器	371,731	13	362,391	14	103	1,130,490	13	974,228	13	116
	高機能材料	468,564	16	414,299	16	113	1,338,847	16	1,174,740	15	114
	物流及びサービス他	329,412	11	317,140	12	104	940,396	11	887,688	12	106
	金融サービス	130,494	5	126,897	5	103	394,152	5	387,793	5	102
	小計	2,865,759	100	2,634,519	100	109	8,443,995	100	7,757,500	100	109
	消去又は全社 合計	377,414	-	375,700	-	-	1,184,746	-	1,085,362	-	-
営 業 損 益	情報通信システム	6,489	9%	549	1%	- %	20,362	17%	23,797	14%	86%
	電子デバイス	15,356	20	6,513	12	236	39,444	32	15,743	9	251
	電力・産業システム	27,702	36	12,961	23	214	17,632	14	36,177	22	-
	デジタルメディア・民生機器	19,075	25	5,810	10	-	53,543	44	22,041	13	-
	高機能材料	36,108	48	30,914	55	117	99,994	82	78,967	48	127
	物流及びサービス他	3,289	4	1,129	2	291	11,275	9	8,027	5	140
	金融サービス	6,282	8	9,668	17	65	22,040	18	25,687	15	86
	小計	76,151	100	55,924	100	136	121,940	100	166,357	100	73
	消去又は全社 合計	14,596	-	16,786	-	-	40,528	-	49,465	-	-

(注)各部門の売上高は、部門間内部売上高を含んでいます。

(2)国内・海外売上高

(単位:百万円)

	第3四半期					9ヵ月(4月～12月)通算				
	2006年度		2005年度		前年 同期比	2006年度		2005年度		前年 同期比
	自 2006年10月 1日 至 2006年12月31日	構成比	自 2005年10月 1日 至 2005年12月31日	構成比		自 2006年 4月 1日 至 2006年12月31日	構成比	自 2005年 4月 1日 至 2005年12月31日	構成比	
国内売上高	1,420,615	57%	1,311,451	58%	108%	4,240,919	58%	4,052,738	61%	105%
アジア	478,731	19	408,283	18	117	1,369,982	19	1,134,945	17	121
北米	278,132	11	255,555	11	109	792,396	11	710,793	11	111
欧州	219,845	9	197,294	9	111	600,207	8	537,458	8	112
その他の地域	91,022	4	86,236	4	106	255,745	4	236,204	3	108
海外売上高	1,067,730	43	947,368	42	113	3,018,330	42	2,619,400	39	115
合計	2,488,345	100	2,258,819	100	110	7,259,249	100	6,672,138	100	109

2006年度第3四半期決算補足資料(連結)

1. 決算概要

	第3四半期			9ヵ月(4月～12月)通算		
	2005年度	2006年度		2005年度	2006年度	
		前年同期比(%)			前年同期比(%)	
在外会社損益計算書 換算為替レート(円/ドル)	118	118	-	113	116	-
設備投資額(完成ベース)(億円)	2,361	2,392	101	6,953	7,419	107
うち一般用	968	1,103	114	2,756	3,487	127
うち営業用	1,393	1,288	93	4,197	3,932	94
減価償却費(億円)	1,151	1,228	107	3,337	3,509	105
うち一般用	846	925	109	2,438	2,565	105
うち営業用	304	302	99	898	943	105
研究開発費(億円)	961	1,017	106	2,941	3,035	103
対売上高比率(%)	4.3	4.1	-	4.4	4.2	-

	2006年3月末	2006年9月末	2006年12月末
1株当たり株主資本(円)	752.91	720.42	727.47
手元資金(億円)	8,210	8,098	7,751
有利子負債(億円)	24,190	26,031	29,986
従業員数(人)	355,879	368,820	385,072
国内	242,659	247,126	252,220
海外	113,220	121,694	132,852
連結子会社数(含む、変動持分事業体)	932	885	945
国内	476	428	453
海外	456	457	492

2. 部門別海外売上高

(単位:億円)

	第3四半期			9ヵ月(4月～12月)通算		
	2005年度	2006年度		2005年度	2006年度	
		前年同期比(%)			前年同期比(%)	
情報通信システム	2,027	2,529	125	5,453	6,630	122
電子デバイス	1,122	1,132	101	3,272	3,495	107
電力・産業システム	2,159	2,753	128	6,330	7,669	121
デジタルメディア・民生機器	1,543	1,354	88	4,139	4,298	104
高機能材料	1,364	1,551	114	3,773	4,480	119
物流及びサービス他	1,138	1,217	107	2,880	3,220	112
金融サービス	118	138	117	344	388	113
合計	9,473	10,677	113	26,194	30,183	115

以上

情報通信システム、ディスプレイ及びデジタルメディアに関する補足資料

*1 セグメント情報及び営業利益は、日本基準に基づいて作成しています。

1. 情報通信システム *2

(1) 売上高・営業利益 *3

(単位：億円)

	第3四半期(10-12月)			9ヵ月通算(4-12月)		
	2006年度	2005年度	前年同期比	2006年度	2005年度	前年同期比
売上高	5,827	5,113	114%	17,305	15,685	110%
ソフトウェア/サービス	2,447	2,079	118%	7,816	6,808	115%
ソフトウェア	403	379	106%	1,187	1,116	106%
サービス	2,044	1,700	120%	6,629	5,692	116%
ハードウェア	3,380	3,034	111%	9,489	8,876	107%
ストレージ *4	2,092	1,776	118%	5,604	4,890	115%
サーバ *5	194	189	103%	667	581	115%
PC *6	128	217	59%	498	730	68%
通信ネットワーク	312	255	122%	927	967	96%
その他	654	597	110%	1,793	1,708	105%
営業利益	64	5	-	203	237	86%

*2 ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2006年10-12月の決算においては、日立GSTの2006年7-9月の数値を計上しています。

*3 各製品等の数値は、情報通信システムセグメントの内部取引相殺消去後の数値です。

*4 ディスクアレイサブシステム、ハードディスクドライブ等

*5 汎用コンピュータ、UNIXサーバ等

*6 クライアントPC(2006年度からビジネス用のみ)、PCサーバ等

(2) SAN/NASストレージソリューション事業

(単位：億円)

	第3四半期(10-12月)			9ヵ月通算(4-12月)		
	2006年度	2005年度	前年同期比	2006年度	2005年度	前年同期比
売上高	930	890	104%	2,550	2,310	110%

(3) ハードディスクドライブ事業 *7 *8

連結決算上の計上時期	第3四半期(10-12月)			9ヵ月通算(4-12月)			
	2006年度	2005年度	前年同期比	2006年度	2005年度	前年同期比	
出荷時期	2006年7-9月	2005年7-9月		2006年1-9月	2005年1-9月		
売上高	円(億円)	1,550	1,224	127%	4,073	3,456	118%
	米ドル (百万ドル)	1,328	1,090	122%	3,511	3,180	110%
営業損失	円(億円)	144	74	-	328	318	-
	米ドル (百万ドル)	124	66	-	282	295	-
出荷台数(万台) *9	1,990	1,430	139%	4,950	4,160	119%	
民生・ 情報機器	1.8/2.5 インチ *10	1,110	670	166%	2,720	1,950	140%
	3.5 インチ *11	720	480	151%	1,800	1,340	135%
サーバ *12	110	100	110%	300	230	126%	
エマージング *13	45	184	24%	126	641	20%	

連結決算上の計上時期		第4四半期			12ヵ月通算		
		2006年度 (2007年1-3月)	2005年度 (2006年1-3月)	前年同期比	2006年度 (2006年4月 -2007年3月)	2005年度 (2005年4月 -2006年3月)	前年同期比
出荷時期		2006年10-12月	2005年10-12月		2006年1-12月	2005年1-12月	
売上高	円(億円)	1,608	1,508	107%	5,681	4,965	114%
	米ドル (百万ドル)	1,365	1,285	106%	4,877	4,465	109%
営業利益 (損失)	円(億円)	110	48	-	437	270	-
	米ドル (百万ドル)	93	43	-	375	251	-
出荷台数(万台) *9		2,050	1,680	122%	7,000	5,840	120%
民生・ 情報機器	1.8/2.5 インチ *10	1,040	880	119%	3,770	2,830	133%
	3.5 インチ *11	860	610	141%	2,660	1,950	137%
サーバ *12		120	100	112%	410	340	122%
エマージング *13		34	88	39%	160	729	22%

*7 各数値は、情報通信システムセグメント内の内部取引を含んでいます。

*8 日立GSTは米ドルでの決算を行っており、円での数値は為替影響を含んだ換算値です。

*9 出荷台数は10万台未満を四捨五入しており、エマージングのみ1万台未満を四捨五入しています。

*10 民生機器向け(1.8インチ)、ノートPC向け(2.5インチ)等

*11 デスクトップPC及び民生機器向け(3.5インチ)等

*12 ディスクアレイサブシステム及びサーバ向け(3.5インチ)等

*13 携帯型情報機器向け(1インチ)、車載向け(2.5インチ)等

2. ディスプレイ

(1) 売上高・営業利益(損失)

(単位：億円)

	第3四半期(10-12月)			9ヵ月通算(4-12月)		
	2006年度	2005年度	前年同期比	2006年度	2005年度	前年同期比
売上高	471	497	95%	1,482	1,439	103%
営業利益(損失)	6	32	-	37	160	-

(2) 液晶売上高

(単位：億円)

	第3四半期(10-12月)			9ヵ月通算(4-12月)		
	2006年度	2005年度	前年同期比	2006年度	2005年度	前年同期比
売上高	440	435	101%	1,300	1,240	105%
大型		135	-		415	-
中小型		300	-		825	-

3. デジタルメディア

主要製品の出荷台数 *14

(単位：万台)

	第3四半期(10-12月)			9ヵ月通算(4-12月)		
	2006年度	2005年度	前年同期比	2006年度	2005年度	前年同期比
光ディスクドライブ *15	1,800	1,950	92%	5,400	5,550	97%
プラズマテレビ *16	25	17	147%	57	35	163%
液晶テレビ	18	10	180%	38	19	200%

*14 出荷台数は1万台未満を四捨五入しており、光ディスクドライブのみ10万台未満を四捨五入しています。

*15 光ディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立LGデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2006年10-12月決算においては、HLDSの2006年7-9月の数値を計上しています。

*16 プラズマテレビ及びプラズマモニターの合計値

以上